

貸借対照表

令和 6年 3月31日

(単位 円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	29,590,447,424	30,156,960,673	△ 566,513,249
有形固定資産	22,836,913,888	23,461,925,318	△ 625,011,430
土地	2,654,632,163	2,654,632,163	0
建物	15,284,202,534	15,795,107,575	△ 510,905,041
構築物	390,870,048	431,595,068	△ 40,725,020
教育研究用機器備品	546,362,707	537,378,324	8,984,383
管理用機器備品	49,210,647	54,543,129	△ 5,332,482
図書	3,887,443,786	3,850,511,555	36,932,231
車両	643,503	4	643,499
建設仮勘定	23,548,500	138,157,500	△ 114,609,000
特定資産	6,357,299,331	6,363,936,106	△ 6,636,775
第2号基本金引当特定資産	600,000,000	600,000,000	0
第3号基本金引当特定資産	1,699,298,531	1,699,298,531	0
退職給与引当特定資産	1,275,215,092	1,252,239,427	22,975,665
大学整備引当特定資産	1,898,455,661	2,014,419,476	△ 115,963,815
施設修繕引当特定資産	1,085,186	969,245	115,941
高柳奨学基金引当特定資産	278,541,947	249,391,310	29,150,637
仏教学奨学基金引当特定資産	5,208,187	5,208,187	0
狩野俊英奨学基金引当特定資産	16,573,352	16,573,352	0
父母会教育奨励基金引当特定資産	34,946,044	31,264,928	3,681,116
鴨台会基金引当特定資産	544,958,536	487,654,855	57,303,681
藤井かよ奨学基金引当特定資産	3,016,795	6,916,795	△ 3,900,000
その他の固定資産	396,234,205	331,099,249	65,134,956
電話加入権	1,759,928	1,759,928	0
ソフトウェア	253,595,032	237,649,477	15,945,555
有価証券	30,000,000	30,000,000	0
長期前払金	6,278,328	11,474,914	△ 5,196,586
保証金	21,105,917	16,734,930	4,370,987
敷金	53,495,000	3,480,000	50,015,000
出資金	30,000,000	30,000,000	0
流動資産	2,213,243,207	2,484,775,891	△ 271,532,684
現金預金	2,065,406,848	2,284,057,015	△ 218,650,167
未収入金	61,183,720	116,411,375	△ 55,227,655
貯蔵品	66,669,408	64,535,808	2,133,600
前払金	13,048,322	12,650,867	397,455
仮払金	96,000	10,000	86,000
立替金	6,838,909	7,110,826	△ 271,917
資産の部合計	31,803,690,631	32,641,736,564	△ 838,045,933

負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	4,329,986,162	5,519,465,857	△ 1,189,479,695
長期借入金	3,021,800,000	4,213,600,000	△ 1,191,800,000
長期未払金	32,971,070	53,626,430	△ 20,655,360
退職給与引当金	1,275,215,092	1,252,239,427	22,975,665
流動負債	2,614,470,079	2,798,389,924	△ 183,919,845
短期借入金	891,800,000	591,800,000	300,000,000
未払金	477,199,559	734,875,367	△ 257,675,808
前受金	1,168,852,000	1,352,586,000	△ 183,734,000
預り金	76,618,520	119,128,557	△ 42,510,037
負債の部合計	6,944,456,241	8,317,855,781	△ 1,373,399,540
純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	36,267,519,837	35,440,742,150	826,777,687
第1号基本金	33,513,221,306	32,686,443,619	826,777,687
第2号基本金	600,000,000	600,000,000	0
第3号基本金	1,699,298,531	1,699,298,531	0
第4号基本金	455,000,000	455,000,000	0
繰越収支差額	△ 11,408,285,447	△ 11,116,861,367	△ 291,424,080
翌年度繰越収支差額	△ 11,408,285,447	△ 11,116,861,367	△ 291,424,080
純資産の部合計	24,859,234,390	24,323,880,783	535,353,607
負債及び純資産の部合計	31,803,690,631	32,641,736,564	△ 838,045,933

注記

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

未収入金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上することとしている。

貸倒引当金

貸付金等の貸倒れに備えるため、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

退職給与引当金

退職金の支給に備えるため、期末要支給額1,148,671,314円を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累計額と交付金の累計額との繰入調整額を加減した金額の100%を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく原価法である。

たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく原価法である。

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

預り金に係る収入と支出は相殺して表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

なし

3. 減価償却額の累計額の合計額

13,318,748,518 円

4. 徴収不能引当金の合計額

0 円

貸倒引当金の合計額

46,000,000 円

5. 担保に供されている資産

担保に供されている資産の種類及び額は、次のとおりである。

土地

2,579,746,073 円

建物

3,828,117,271 円

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

2,897,796,060 円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策
第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券(引当特定資産)の時価情報

①総括表

(単位：円)

	当年度 (令和6(2024)年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	1,177,982,568	1,234,302,778	56,320,210
(うち満期保有目的の債券)	(600,000,000)	(606,814,000)	(6,814,000)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	2,550,000,000	2,313,221,000	△ 236,779,000
(うち満期保有目的の債券)	(2,550,000,000)	(2,313,221,000)	(△ 236,779,000)
合 計	3,727,982,568	3,547,523,778	△ 180,458,790
(うち満期保有目的の債券)	(3,150,000,000)	(2,920,035,000)	(△ 229,965,000)

②明細表

種類	当年度 (令和6(2024)年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債券	3,150,000,000	2,920,035,000	△ 229,965,000
株式	0	0	0
投資信託	467,832,568	473,549,159	5,716,591
貸付信託	0	0	0
その他	110,150,000	153,939,619	43,789,619
合 計	3,727,982,568	3,547,523,778	△ 180,458,790
時価のない有価証券	1,554,702,760		
有価証券合計	5,282,685,328		

(2) 学校法人の出資による会社に係る事項

当学校法人の出資割合が総出資額の2分の1以上である会社の状況は次のとおりである。

① 名称及び事業内容 株式会社ティー・マップ 教育に関する技術情報の仲介斡旋、施設賃貸、印刷出版販売等

② 資本金の額 30,000,000円 600株

③ 学校法人の出資金額及び当該会社の総株式等に占める割合並びに当該株式等の入手日

学校法人の出資状況 30,000,000円 600株 (総出資額に占める割合100%)

入手日 2002(平成14)年4月1日 4,800,000円 96株

2005(平成17)年4月1日 5,200,000円 104株

2015(平成27)年7月28日 20,000,000円 400株

④ 当期中に学校法人が受け入れた配当及び寄付の金額並びに学校法人との資金、取引等は次のとおりである。

(単位:円)

当該会社からの受入額	配当金		寄付金 (受配者指定)	180,000,000
	出版関係	1,987,933	オープンカレッジ受講料	2,311,650
	光熱水・清掃費	1,644,500	その他	81,680
	施設利用料	5,940,000	合計	191,965,763
当該会社への支払額	教研) 消耗品費支出	24,336,802	管理) 修繕費支出	130,438
	教研) 光熱水費支出	2,009,536	管理) 諸会費支出	319,320
	教研) 印刷製本費支出	3,629,567	管理) 渉外費支出	1,108,445
	教研) 修繕費支出	4,099,655	管理) 広告費支出	29,426,478
	教研) 学生諸費支出	5,989,644	管理) その他の委託費	38,160,925
	教研) 研究費支出	2,709,757	施設関係支出	376,200
	教研) 実験実習費支出	3,045,701	教育研究用機器備品支出	2,164,690
	教研) 賃借料支出	39,349,726	保証金支出	2,907,000
	教研) 委託費支出	267,971,744	その他	6,218,540
	管理) 消耗品費支出	622,534		
	管理) 通信費支出	658,276		
	管理) 印刷製本費支出	3,212,716	合計	438,447,694

(単位:円)

	期首残高	資金支出等	資金収入等	期末残高
当該会社への出資金等	30,000,000	0	0	30,000,000
当該会社への未払金	177,808,812	177,808,812	119,035,506	119,035,506
当該会社からの未収入金	13,490,877	11,884,083	13,490,877	11,884,083

⑤ 当該会社の債務に係る保証債務

学校法人は当該会社について債務保証を行っていない。

(3) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リースは、次のとおりである。

リース物件の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	6,332,310 円	773,650 円
教育研究用消耗品	43,635,767 円	19,249,616 円
管理用機器備品	0 円	0 円
管理用消耗品	7,653,013 円	2,673,696 円

(4) 関連当事者との取引に係る事項

属性	役員、法人等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引総額	勘定科目	期末残高
						役員等の兼任等	事業上の関係				
役員・教職員が実質的に意思決定に関する機関の構成員の過半数を占めている法人	一般社団法人南三陸研修センター	宮城県本吉郡南三陸町	—	宿泊研修施設の運営	—	代表理事1名 理事1名	学生実習の支援等	学生実習の支援等	25,290,200円	出資金	30,000,000円

取引条件及び取引条件の決定方針等

学生実習に関する経費については、近隣施設の価格を勘案し一般的取引条件と同様に決定している。

属性	役員、法人等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引総額	勘定科目	期末残高
						役員等の兼任等	事業上の関係				
役員・教職員が実質的に意思決定に関する機関の構成員の過半数を占めている法人	一般社団法人コンソーシアムすがも花街道	東京都豊島区西巣鴨	—	地域物産販売及び地域物産を使用した飲食店の運営	—	代表理事1名 理事4名 監事2名	学生実習の支援等	学生実習の支援等	196,845,537円	未払金	3,045,811円

取引条件及び取引条件の決定方針等

学生実習に関する経費については、近隣施設の価格を勘案し一般的取引条件と同様に決定している。

一般社団法人コンソーシアムすがも花街道に対する貸付金46,000,000円に対し、全額貸倒引当金繰入額を計上している。

(5) その他

校地借用について

当学校法人巣鴨校舎校地 23,953.77㎡のうち21,135.55㎡を建学以来、学校法人佛教教育学園より借り受けている。

2015(平成27)年3月9日付土地使用貸借契約に基づき、2016(平成28)年4月1日から20年間無償にて借り受けている。

又、契約同日付「覚書」により、高等教育機関として健全に経営されている限り、学校法人佛教教育学園は当該土地の返還は求めないとなっている。

以上